

# 組織の効率化。職員1人ひとりの能力向上が求められています。

安芸高田市を取り巻く経済状況は、依然として厳しいものがあります。

平成26年度から地方交付税の合併特例加算の減額が始まり、人口減に伴う減額分を加えると、加算措置が終了する平成31年度では、平成25年度と比較すると普通交付税で約36億6千万円の減少が見込まれることから、今後は今までの以上に歳出経費の削減を意識した行政経営が求められます。

今年度は、適正な人員管理のもと、重要施策の推進や主要課題の解決に向け、適材適所の職員配置を行いました。

## 組織改革の概要

平成27年度末までに策定することが求められている「地方版総合戦略」については、平成26年度に策定した「安芸高田市総合計画」

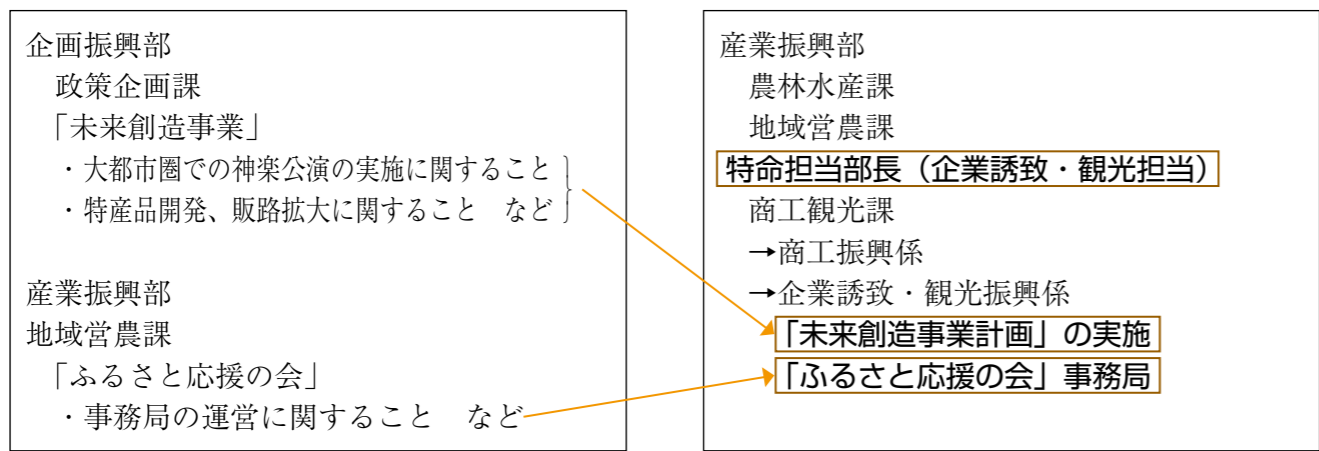
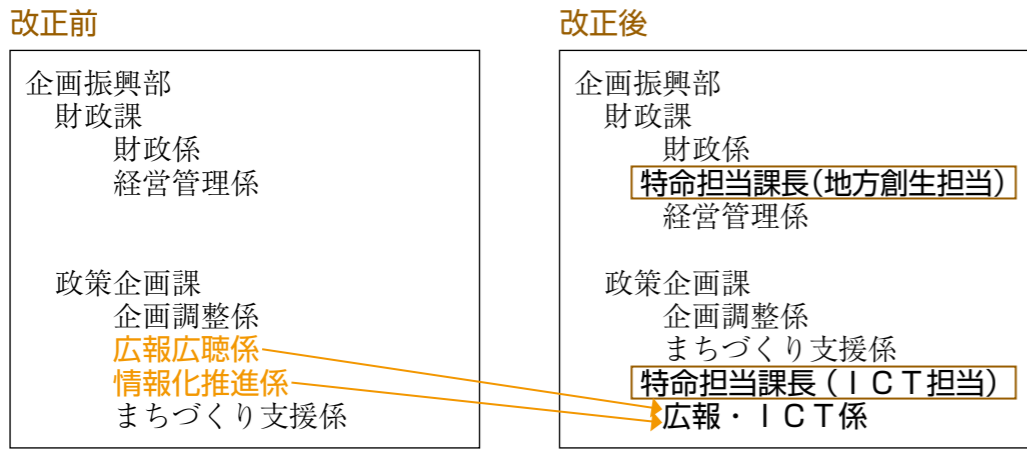
務と産業振興部地域営農課が所掌する「ふるさと応援の会」の事務を商工観光課に所管換えするとともに、商工観光課内に係を増設しました。

との整合性や財政的な進捗管理を踏まえ、策定することとし、企画振興部財政課内に「特命担当課長（地方創生担当）」を置き、「安芸高田市まち・ひと・しごと創生」総合戦略推進本部の事務局と併せ担任することとしました。

また、ICTの活用を総合的に推進するため、企画振興部政策企画課内に「特命担当課長（ICT担当）」を置き、その下に再編した広報・ICT係を置くこととしました。

さらに、産業振興部に「特命担当部長（企業誘致・観光担当）」を置き、「サテライトオフィス」を中心とする企業誘致を進める戦略的かつ対外的な窓口とすると同時に、観光振興の事務も併せて所掌することとしました。

また、企画振興部政策企画課が所掌する「未来創造事業」のうち、神楽関係及び特産品開発関係の事



○安芸高田市行政組織機構図（平成27年4月1日）

